

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	救急患者の受入体制の充実(統合補助金分)		担当部局	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:田中 剛	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の策定について(平成21年10月27日厚生労働省医政局長、消防庁次長通知)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	救急医療機関が救急患者を円滑に受け入れられる体制整備を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域住民や救急隊に対し救急患者の受け入れ可能な医療機関の情報提供を行う救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営等について財政支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,933	1,600	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,933	1,600	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数
	執行額	1,776	2,132	1,829			
執行率(%)	91.9%	133.3%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	重症以上傷病者の救急搬送における照会回数4回以上の割合	成果実績	%	3.8	3.9	集計中	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	救急医療情報センター事業実施数	活動実績(当初見込み)	か所	43	43	集計中	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	33,691千円		算出根拠	平成24年度 救急医療情報センター運営事業の 一か所あたりの平均交付決定額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	-			
	計	227億円の内数	171億円の内数				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	救急隊による受入医療機関の選定に相当の時間を要するなどの事例について、地域の事情に精通した救急医を医療機関に配置するなどして、関係医療機関との調整等を実施することは重要であることから引き続き事業を進めていく必要がある。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国庫補助率は1/3となっており、で受益者も応分の負担をしている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	当該事業の補助基準額については、当該情報システムの状況に対する調査を行い、その調査結果に基づき設定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県が行う事業に対する補助事業であり、概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものとする。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点 検 結 果	救急搬送件数が過去最高を記録する中で救急患者が円滑に受け入れられない事案が発生しており、引き続き救急患者を円滑に受入られる体制を確保していく必要がある。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 改善 内容 の	救急患者の受入体制の充実(統合補助金分)については、活動実績や事業効果を踏まえた見直しの観点から、活動実績、事業効果を検証し縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	一部の事業を廃止した。					
備考						
○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと思える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると思える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。						
○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろ議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	47	平成23年	0040	平成24年	024-4

厚生労働省  
平成24年度 1,829百万円

※補助先: 都道府県(間接補助先: 市町村、その他厚生労働大臣が認める者)  
補助率: 1/2、1/3

管制塔機能を担う救急医療機関等運営事業、受入困難事案患者受入医療機関支援事業、  
救急医療情報センター運営事業、救急・周産期医療情報システム機能強化事業、救急患者  
受入コーディネーター事業

- ・管制塔機能を担う医療機関及び支援医療機関において、症状に応じた適切な医療を提供できる医療機関・診療科へ患者を転送・紹介する体制を整備し、救急搬送患者が円滑に受け入れられる救急医療体制を構築することに対する補助
- ・地域住民や救急隊に対し救急患者の受け入れ可能な医療機関の情報提供を行う救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営を行うことに対する補助
- ・救急医等を救急患者受入コーディネーターとして医療機関等へ配置することにより、救急搬送困難事案の解消を図り、円滑な救急搬送受入体制を構築することに対する補助

【補助】

A. 都道府県 (41)  
1,829百万円  
(補助額1位: 東京都 584百万円)

管制塔機能を担う救急医療機関等運営事業

- ・管制塔機能を担う医療機関及び支援医療機関において、症状に応じた適切な医療を提供できる医療機関・診療科へ患者を転送・紹介する体制を整備し、救急搬送患者が円滑に受け入れられる救急医療体制を構築することに対する補助

【補助】

B. 東京都医療機関 (76)  
125百万円  
(補助額1位: 6百万円)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	救急医療情報センター運営事業に係る補助	444			
補助金	管制塔機能を担う医療機関支援事業に係る補助	125			
補助金	救急患者受入コーディネーター事業に係る補助	15			
計		584	計		0
B.日本医科大学付属病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	管制塔機能を担う医療機関支援事業に係る補助	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	管制塔機能を担う救急医療機関等運営事業、救急医療情報センター運営事業、救急患者受入コーディネーター事業	584		
2	大阪府	受入困難事案患者受入医療機関支援事業、救急医療情報センター運営事業、救急・周産期医療情報システム機能強化事業、救急患者受入コーディネーター事業	156		
3	愛知県	受入困難事案患者受入医療機関支援事業、救急医療情報センター運営事業	154		
4	茨城県	受入困難事案患者受入医療機関支援事業、救急医療情報センター運営事業、救急・周産期医療情報システム機能強化事業	61		
5	神奈川県	救急医療情報センター運営事業	60		
6	福岡県	受入困難事案患者受入医療機関支援事業、救急医療情報センター運営事業	59		
7	三重県	受入困難事案患者受入医療機関支援事業、救急医療情報センター運営事業	58		
8	兵庫県	救急医療情報センター運営事業	58		
9	埼玉県	受入困難事案患者受入医療機関支援事業、救急医療情報センター運営事業	49		
10	宮城県	受入困難事案患者受入医療機関支援事業、救急医療情報センター運営事業	47		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本医科大学付属病院	管制塔救急医療機関支援事業	6		
1	独立行政法人国立国際医療研究センター病院	管制塔救急医療機関支援事業	6		
1	医療法人社団悦伝会目白病院	管制塔救急医療機関支援事業	6		
1	医療法人社団誠和会白鬚橋病院	管制塔救急医療機関支援事業	6		
1	医療法人社団悦伝会目白第二病院	管制塔救急医療機関支援事業	6		
1	松井外科病院	管制塔救急医療機関支援事業	6		
1	大田病院	管制塔救急医療機関支援事業	6		
2	日本私立学校振興・共済事業団 東京臨海病院	管制塔救急医療機関支援事業	6		
2	日本医科大学多摩永山病院	管制塔救急医療機関支援事業	6		
2	日本赤十字社医療センター	管制塔救急医療機関支援事業	6		